

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
平成25年度の取り組み状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載施策】 1 施策／全体65施策

番号	施 策 名	掲載頁
26	建設関連産業活性化支援事業	2（冊子28）

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大
について 3

建設関連産業活性化支援事業

25決算額	1,100
24決算額	1,908

(建築局営繕企画課)

<事業・取組のねらいと概要>

全国的な建設投資は平成22年度を底としてやや増加傾向を示していますが、競争の激化や労務費、原材料費の上昇が利益率を圧迫しており、市内建設事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような厳しい経営環境にある市内建設事業者を支援するため、団体や個別企業に対してアドバイザー（経営専門家等）を派遣し、経営効率化や国内外の需要開拓による本業強化の取組とともに、25年度は新たに若年者の雇用確保に向けた支援を行いました。

【具体的な実績・成果等】

<アドバイザー派遣の概要>

建設業関連団体(建設、設計、電設、空調等)や個別企業が実施するセミナー、プロジェクト等に専門家を派遣し、情報・知識・ノウハウ提供等の支援を行いました。

主な指標・実績	25年度 () 内中期計画想定事業量	24年度
アドバイザー派遣件数 (団体派遣)	15件	15件
アドバイザー派遣件数 (個別企業派遣)	20件	31件
合計	35件(40)	46件

【主なテーマ】

団体派遣	経営セミナー、人材育成、雇用対策、災害対策、WEB活用等
個別企業派遣	WEB活用、広報戦略、経営改革、安全対策、環境対策等

【支援事例】

○WEB活用

多くの事業者が重要性を認識しているWEB（ホームページ、ブログ、SNS(フェイスブック等)）の活用による国内外の需要開拓を支援



【アドバイザー派遣】



【広報戦略プロジェクト】

○広報戦略

建設産業のイメージアップを図るため、市内建設関連団体の広報スキル向上や情報発信力強化に向けたプロジェクトを支援

○若年者雇用

横浜建設業青年会や横浜市電設協会と連携し、出前講座、合同就職面接会への出展、進路指導研究協議会との意見交換会等を実施



【出前講座】



【合同就職面接会】

<課題と26年度以降の対応>

建設投資は増加傾向にあります。原材料費や労務費の高騰に加え、担い手不足などが建設産業にとって深刻な問題となっています。引き続きアドバイザー派遣の充実を図り、市内事業者の経営改善や本業強化に向けた支援を行ってまいります。

また、技術者や専門工などの担い手不足の解消を図るため、引き続き若手経営者等と連携し若年労働者の雇用促進を支援してまいります。

2 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大

(1) 平成 25 年度の受注機会増大に向けた取組

工事、物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、従来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内事業者の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮した分割発注を進めてきました。

ア 市内中小企業者への発注状況（建築局契約分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成 25 年度		件	%		千円	%		件	千円	件	千円
	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	378	81.3	2.1	21,750	86.2	7.3	465	25,223	109	5,620
	委託	188	83.2	2.1	554,527	81.3	3.0	226	682,411	322	2,203,490
	合計	566	81.9	2.1	576,277	81.4	3.1	691	707,634	431	2,209,110
平成 24 年度	工事	0	0.0		0	0.0		0	0	2	3,513
	物品	401	79.2		17,284	78.9		506	21,916	129	99,801
	委託	189	81.8		680,199	78.3		233	869,068	366	2,273,861
	合計	590	79.8		697,483	78.3		739	890,984	497	2,377,175

イ 市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減				
平成 25 年度		件	%		千円	%		件	千円	件	千円
	工事	503	95.6	0.1	29,961,223	88.8	0.9	526	33,724,529	14	11,203,708
	物品	31	93.9	13.3	12,789	53.5	7.8	33	23,901	1	2,320
	委託	8	88.9	11.1	30,894	94.5	12.3	9	32,691	3	10,276
	合計	542	95.4	1.2	30,004,906	88.8	1.0	568	33,781,121	18	11,216,304
平成 24 年度	工事	462	95.5		22,244,015	87.9		484	25,303,805	5	89,198
	物品	25	80.6		14,808	45.7		31	32,372	3	57,630
	委託	7	77.8		23,900	82.2		9	29,076	3	6,747
	合計	494	94.2		22,282,723	87.8		524	25,365,253	11	153,575

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、中小企業庁が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたもの。

裏面あり

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

建築局で業者を選定する際には、分離、分割発注の促進を基本におきつつ、入札資格審査・指名業者選定委員会において、市内中小企業者を優先的に選定するよう徹底を図ります。

また、物品の調達等においても、市内中小企業者へ優先発注をより徹底します。

今後も、市内中小企業者の受注機会増大に向けて取り組んでまいります。